

12 月 9 日、杉浦新市議、一般質問で地元振興に関わる課題を提起！

むつ市議会第 242 回定例会は 11 月 27 日に開会し、12 月 20 日までの会期で開催されています。

一般質問は 15 名（うち新議員 6 名）が予定されています。杉浦議員は 9 日午後 1 時 55 分から登壇し、初回ということもあり、主に地元脇野沢地区の産業振興に関わる「ニホンザルの被害対策」と「イルカウォッチングの状況について」の 2 点、8 項目について質問しました。



◆杉浦議員の一般質問要旨

質 問 者 3 番 杉 浦 弘 樹 議 員		
質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
1. ニホンザルの被害対策について	(1) 2018 年度の農作物被害状況と人的被害・生活環境被害状況及び効果と問題点並びに 2020 年度の対策について (2) 2018 年度のモンキードッグ運用状況と行動地域並びに今後の運用方針について (3) 電気柵設置状況と維持管理状況並びに今後の整備と設置条件について (4) 2018 年度の捕獲状況と捕獲方法並びに成果と課題について	市長
2. イルカウォッチングの状況について	(1) 開始から 3 年間の「夢の平成号」有料乗船者数と収入状況について (2) イルカウォッチング事業における脇野沢地区の経済効果について (3) 今後の運航時間について (4) 利用者数増加に向けた今後の取り組みについて	市長



約 40 分にわたる質問で主な答弁者は経済部長でした。

イルカウォッチングによる経済効果の拡大へ自らの漁師体験などを踏まえてさらに充実させるための施策などを述べました。初めての議場登壇でしたが堂々と自らの主張を展開しました。今後は核燃新税などについて事前学習会などを企画して質問対応も検討しています。

今回は共産党の工藤議員が核燃新税の手順などについて市側の不誠意な態度を追求しました。（別ページに掲載）

詳細は 12/10 の東奥日報紙に以下の通り掲載されています

下北のサル 2635 頭確認
18 年度・NPO 調査

む つ 市議会 一般質問

むつ市議会は 9 日、一般質問を行った。市は下北半島に生息するニホンザルが、2018 年度は 69 群・2635 頭、うちむつ市内で 29 群・1211 頭が確認されたと明らかにした。

杉浦弘樹議員（無会派）の質問に対し、佐藤節雄経済部長が答えた。

市は、県から調査を受託した NPO 法人「北限の野生動物管理センター」の資料を基に答弁。人への威嚇や建物の屋根を歩行するなどサルによる人的・生活環境被害は、18 年度に市内で合計 32 件報告があったとしている。このほか市の 18 年度調査では、農作物被害が 70 件発生し、被害額は 61 万円だった。佐藤部長は「電気柵の活用や、（サルを山へ追い払う）モンキードッグを被害が増加している地区で効果的に運用するなどして、被害の軽減に努めた」と述べた。

一般質問は、全部で 5 議員が行った。（工藤洋平）

いよいよ動き出した「核燃料新税」構想～

かねてよりむつ市の構想にあった「核燃料新税」の創設が具体化してきています。10月末にプロジェクトチームの素案がまとまったとしてマスコミへ発表したり、課税先のRFS社へ説明に出向いています。しかし、この間、市当局は市民はもとより市議会議員へも一切報告がないままの対応でした。また、「市民アンケート」と称して特定の団体だけに意見聴取をして進めようとしてきました。杉浦市議や工藤市議（共産）の要望を受け、今月8日ようやく市のホームページに、その資料や議事経過を掲載しました。

今後は年明けから外部有識者からの意見聴取などを行い、年度内に最終案をまとめる意向です。年明けの市議会では大きな議案になる見込みです。党総支部としても現在、プロジェクトチームの検討原案を上十三総支部幹事長で核燃料サイクル1万人訴訟原告団事務局長の山田清彦さんとその問題点などを整理する作業に入りました。

むつ市をこれ以上、原子力マネーに依存する市政運営にさせないためにも対応方針を検討しく予定です。

プロジェクトチームの資料が公開されました。

下記が公開された資料の一部です。全資料と討議内容はむつ市のホームページに掲載されています。

プロジェクトチームの活動状況

第1回PT会議（令和元年8月27日開催）

- 使用済燃料中間貯蔵施設に搬入される燃料に対する新税創設の検討を開始。
- 「法定外普通税」とし、年度内の条例案作成を目標とする。

第2回PT会議（令和元年9月27日開催）

- RFS社への視察実施（令和元年9月17日）を報告。
- 総務省を訪問（令和元年9月25日）し、新税検討開始報告と意見交換を実施した旨報告。
- 課税客体を「受け入れ」と「貯蔵」にする方向性を確認。
- 新税の使途に関する市民団体アンケート実施を決定。

第3回PT会議（令和元年10月30日開催）

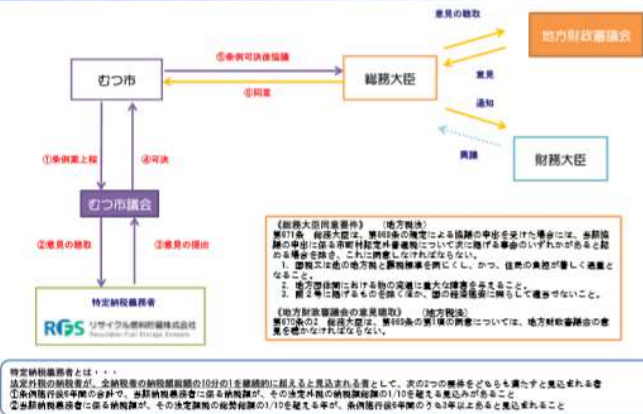
- 新潟県柏崎市への視察実施（令和元年10月17日）を報告。
- 市民アンケートの結果、財政需要及び税率検討案を報告
- 外部有識者に対する意見聴取開始を報告。

➡ RFS社へ税率検討案を報告（令和元年10月31日）

検討内容（現時点案）

税目	● 法定外普通税
納税義務者	● 使用済燃料の貯蔵事業者
課税客体	● 使用済燃料貯蔵施設における使用済燃料の受け入れ及び貯蔵
課税標準	● 使用済燃料に係る原子核分裂をさせる前のウランの重量
課税期間	● 5年を目途として見直しを検討
税率	● 受け入れ19,400円/kg ● 貯蔵1,300円/kg
検討プロセス	● 財政需要について、市民団体へのアンケートを実施した上で検討する ● 外部有識者から意見聴取を行う

（参考）法定外新税創設のプロセス



新税を財源とする主な事業（財政需要）

- ◆ 中間貯蔵施設の立地、運転開始に伴い必要となる事業について、市民アンケートの結果も考慮し、以下のとおりプロジェクトチームの検討案をまとめた。

区分	事業費（億円）
原子力安全対策事業	防災体制の整備等に要する事業 32.3
生業安定対策事業	産業振興や雇用創出等に要する事業 2.6
民生安定対策事業	住環境の整備等住民の暮らしの安定に要する事業 274.0
共生対策事業	地域のイメージ向上及び共生対策に要する事業 33.7
合計	342.6

※事業費は2021年度から2025年度までの5年間のおおよその金額。
※具体的な実施事業は今後調整の上、決定する。

税率の考え方

- ◆ 新税を財源とする主な事業（財政需要）の全体事業費は5年間で約342.6億円と試算。
- ◆ この事業費を補う財源となるよう使用済燃料中間貯蔵施設における燃料搬入計画に合わせて税率検討案を算出。
- ◆ 特定納税義務者の担税力とのバランスも考慮する必要があるが、他自治体の事例を参考に今後協議するにあたっての試算として、受け入れ19,400円/kg、貯蔵1,300円/kgとする。
（税収見込みは5年間で約93.7億円）

税収見込額

- ◆ 試算の前提条件（使用済燃料に関して）
 1. 搬入開始年度：2021年4月
 2. 年間搬入数量：2019年1月にRFS社が原子力規制委員会に提出した「使用済燃料貯蔵事業変更許可申請書」の貯蔵計画に基づき下表のとおり
 3. 課税期間：2021年度から2025年度の5年間
 4. 税率：受け入れ 19,400円/kg、貯蔵 1,300円/kg

◆ 税収見込額

年度	受け入れ		貯蔵		税収合計
	受け入れ量	税率19,400円	貯蔵量（累計）	税率1,300円	
2021年度	12,000kg	2.33億円	12,000kg	0.15億円	2.48億円
2022年度	80,000kg	11.64億円	72,000kg	0.94億円	12.58億円
2023年度	97,000kg	18.82億円	169,000kg	2.20億円	21.02億円
2024年度	101,000kg	19.59億円	270,000kg	3.51億円	23.10億円
2025年度	150,000kg	29.10億円	420,000kg	5.49億円	34.59億円
計	420,000kg	81.48億円	420,000kg	12.26億円	93.74億円

税新燃核 市民の声施策に反映 年明けにも「会議」設置

11月29日、全労済脇野沢地区共済会として1979年にスタートした「こくみん共済CO-OP 脇野沢支部」と1998年結成された脇野沢勤労者福祉協議会の合同記念式典・祝賀会が脇野沢地域交流センターに40名近い参加のもとで賑やかに開催されました。

両方の会長を務める浜田小一さんをはじめ、初代下北地区共済会会長の木下千代治さんや初代脇野沢地区共済会の事務局長の元脇野沢村長の山崎隆一さん、全労済元理事長の山本信悦さんなどがお祝いの言葉を述べました。また、篠崎俊二下北地区共済会事務局長が乾杯の音頭を取りました。杉浦新市議や地元の各界の代表者も数多く出席しました。

年々、会員の高齢化や人口減少などで活動は段々厳しくなりますが今後も共に頑張り発展させることを誓い合いました。

12月8日、「78回目の真珠湾攻撃の日」行動が二つありました。

下北地域9条の会、街頭宣伝を実施

12月8日は真珠湾攻撃から78年目にあたります。このことが太平洋戦争突入のきっかけとなりました。

真珠湾攻撃へ向けた旧日本海軍の連合艦隊はいったん大湊港に集結、その後、択捉島に移動し1941（昭和16）年12月7日、ハワイオアフ島へ奇襲攻撃をかけたことに端を発しました。その間、この作戦の情報管制の最終段階を担ったのが、海軍大湊警備府です。当時の大湊警備府の任務は、青森県と秋田県から北海道と樺太までの陸地と、周辺海域の防衛、船舶の護衛などであり、艦隊の基地でもありました。

つまり、私達の町もこの世界大戦につながる真珠湾攻撃に大きな役割を果たしていたのであります。

これを踏まえて、下北地域9条の会は毎月9日に実施している街頭宣伝を8日に繰り上げ、マエダ百貨店前で各団体の代表者が市民に訴えました。

党からは木下顧問（9条の会共同代表）、日土代表代行が不戦の決意を市民に訴えました。



↑ 党を代表してスピーチする日土代表代行

← 木下9条の会共同代表

39回目の「戦争を語りつぎ平和を考える集い」が開催されました。



『子供たちに平和な未来を手わたそう』を合言葉に毎年行われているこの集会は12月8日、海老川コミュニティセンターに50名を超える参加者で開催されました。

集会では旧満州引揚者の能渡幸子さんなどの戦争体験の話を聞き、参加者からの感想や意見発表などがありました。県内でも三沢基地所属のF16戦闘機の模擬弾落下など多くの米軍、自衛隊のトラブルも発生しています。参加者からは『最近、ジェット機の騒音が市内でもかなり激しくなっている』との発言もあり、多くの参加者もうなずいていました。

また集会終了後は往時を偲び実行委員会手作りの「すいとん汁」が振舞われ、お菓子や書籍などのバザーもあり、大いに盛り上がりました。

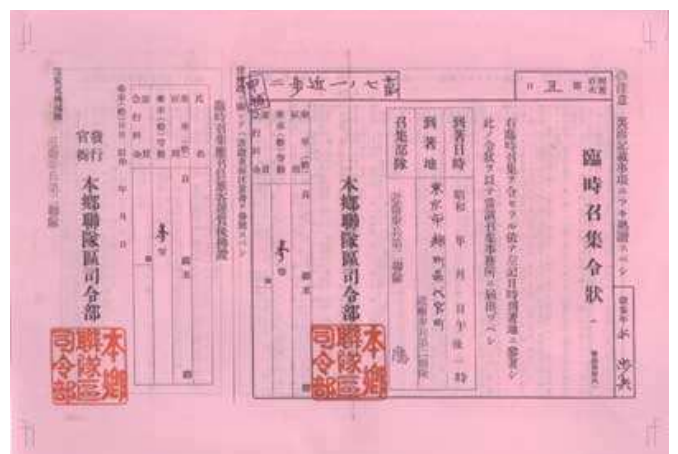


実行委員長の高屋敷さん



体験談を語る能渡さん

↓戦時中の「赤紙」サンプル
本当はもっと赤い色です



核燃料の配分要望
「意を同じくする」
むつで立地商工団体協議会（むつ市商工協議会）は19日、原子力関連施設立地市町村などが県に対して、同協議会がむつ市で行っている県核燃料物資のむつグランドホテルで開いたエネルギー政策促進フォーラムで語った。

其田会長は、県内の原子力関連施設の事業停滞が長期化し、「地域の雇用と経済への影響は計り知れない」と強調。県核燃料交付金配分の見直し要望について「今後協力、支援をしていく」との考えを示した。

事業停滞が経済に影響

東奥 11/19
原子力立地 県統計を分析、議論
下北4市町村

原子力関連施設が立地する下北半島4市町村（むつ、六ヶ所、大間、東通）の首長は18日、むつ市役所で本年度2回目の懇談会を開いた。会合では、県の経済統計を基にした分析を提示。東日本大震災後の原子力事業停滞を機に、各市町村の経済指標が悪化しているとの認識を確認した。

県の統計「市町村民経済計算」に基づき、震災が発生した2010年度と最新の15年度の増減を4市町村ごとに分析した。市の資料によると、市町村内総生産は3市町村、市町村民所得は4市町村全てで減少。県民局単位では、総生産と所得ともに、下北地域民局（六ヶ所村は含まれない）のみがマイナスだった。会合では、地元商工団体と原子力関連事業者がそれぞれ、4市町村長と意見交換した。

終了後の会見で、宮下宗一郎むつ市長は「事業者にはデータを示して、事業停滞をきっかけに、地域経済が難しい状況にあることを説明した。商工団体からは、データ以上に景気が悪くなっている実感があるという発言もあった」と語った。越善靖夫東通村長は「震災から8年半たつたが、（事業の）見通しがいい。総合的に景気が落ち込み、危機感を持っている」と話した。



県対応を表すべき時期

東奥 11/21
核燃料新増田元総務相が見解

むつ市は20日、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入される核燃料への新増田氏に、県と市税検討に際し、東京大学公共政策大学院客員教授の増田元総務相と意見交換した。

増田氏は「県は問題点をどう考え、どう動くのかを主体的に表すべき時期にあるのではないか」と答え、増田氏は「今後の良好なコミュニケーションを図るつもりで、県が動いていく必要がある」と述べた。

終了後の会見で増田氏は「一つの課税客体（使用済み核燃料）をお互いに取り合うような話は市民のためにない。県で考えを持っていくなら（表明は）早いほうがいい」と語った。新税検討については「市として課税自主権を行使して政策を実行していくのは、自治の精神から素晴らしいと思う」と評価した。

宮下宗一郎むつ市長は「われわれの取り組みが二歩も三歩も前進するような話をうかがえた」と話した。

県は中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料への課税について「事業開始時期を見据え、適切に対応するこの方針を示している」（工藤洋平）

東奥 11/21
最近の東奥日報の順と朝日新聞の掲載と元関係者で掲載しています

東奥 11/20
「今後協力、支援をしていく」との考えを示した。むつ市が創設を検討している使用済み核燃料への新税に際しては「推移を見守りたい」と話した。

フォーラムには約500人が参加。スポーツジャーナリストの二宮清純氏らが講演した。（工藤洋平）

避難道 早期整備要望
「一部事前評価を終了」
大間、風間浦、佐井の3町でつくる「大間原発三ヶ町核燃料協議会」（会長・金澤満春大間町長）は21日、県に対して、防災避難道路の早期整備と、国への要望活動を支援するよう求めた。

県は国道279号のうち、急カーブが多いむつ市大畑地区の木野部林道・木野部峠間の2.2キロについて「来年度から新たに実施を予定する事業として事前評価を終えた」とし、新たに整備を検討していることを説明した。

3町村の首長らが県庁を訪れ、三村申吾町事に要望書を手渡した。要望では、最重点項目に大間町からむつ市大畑地区までの国道279号のバイパス化を、

重点項目に大間町から佐井村までの国道338号の奥戸バイパス化を掲げた。

県によると、木野部林道・木野部峠の区間は、来年度開通する3.7キロの二枚橋バイパスに接続する。県は道路整備のほか、県道川内佐井線に防雪施設を整備して通年で通行できるようにするなど、既存の道路と合わせて避難道の確保を進めている。

非公開の要望後、金澤町長は「国道279号の一部は標高が低く、津波の危険性がある場合は通行できない。地域住民の不安も募っており、災害に強い道路ができるよう望んでいる」と述べた。（加藤景子）

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全審査を巡り、原子力規制委員会との更田豊志委員長は13日の定例会合で、運営元のリサイクル燃料貯蔵（RFS）に求めた線量評価の提示が遅れているとして「極めて奇っ怪に思う」と述べた。規制委員会は10月21日の審査会合で評価を要請。更田委員長は「1週間あれば十分、仮に密封機能が失われたら、RFSの審査は論点が出て求めている」。

規制委「極めて奇っ怪」
RFSの審査は論点が出て求めている

「1週間で十分、一晚でも」
東奥 11/14
RFSは線量評価について「社内検討中」と取材に答えた。

RFSの審査は「おおむね終了」と更田委員長。一方で、8月に意見交換した坂本隆社長とのやり取りを引き合いに「あなたも社長は非常に急いでいるように言っていたが（審査は）膠着しているように見える」と語った。（佐々木大輔）



PTの会議で宮下市長の質問に答える増田氏

増田氏は同日、市役所で開かれた新税検討プロジェクトチーム（PT）の会議に出席し、新税検討については「市として課税自主権を行使して政策を実行していくのは、自治の精神から素晴らしいと思う」と評価した。

宮下宗一郎むつ市長は「われわれの取り組みが二歩も三歩も前進するような話をうかがえた」と話した。

県は中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料への課税について「事業開始時期を見据え、適切に対応するこの方針を示している」（工藤洋平）

東北電東通原発 年明け本格審査

規制委

東北電力が再稼働を目指す東通原発1号機(東通村)について、原子力規制委員会は6日、新規制基準適合性にかかわる安全審査を原子力規制庁で開いた。東北電力は、同原発の敷地周辺で行った地質の補足調査について年内に説明するとし、このため、規制委の本格的な審査は年明けに行われる方向となった。

定に関連して原発敷地と周辺の地下構造などを説明。規制委担当者は終了後「補足調査の結果も必要で、引き続き審議する」とした。東北電力は3月、年内をめどに地震・津波審査の全項目を規制委に説明するとしていたが、現時点で地下構造についての本格的な審査が年明けの方向となり、全項目の説明の年内終了は事実上困難な状況になった。東北電力の担当者は取材に「年内終了は厳しい状況だが、効率よく説明するよう鋭意頑張る」と述べた。

(若松清巳)

東奥 12/7

東通審査 年内説明終了「厳しい」

東奥 11/28

女川原発2号機と同様に東北電力が運営する東通原発1号機(東通村)は、2014年6月の審査申請からまもなく5年半がたつ。しかし審査済みの項目はほんの一部にとどまる。さらに東北電力は地震・津波審査の全項目について、原子力規制委員会への説明を2019年内をめどに一通り終えたいと表明していたが「厳しい状況」(広報担当)だ。

東通原発は定期検査のため11年2月に運転を停止し

て以降、止まった状態が続く。東北電力は再稼働へ向け、安全対策工事を完了させる目標を「21年度」とし、新たな規制基準への適合性を確認する規制委の安全審査に臨んでいる。

ただ、審査済みの主な項目は重要施設直下の断層のみ。東北電力は3月の審査会合で年内に一通りの説明を終えたとしたが、耐震設計の目安となる揺れ「基準地震動」をはじめ、本格審査に当たってはいない項目も多い。関連する審査会合は6月以降、5カ月ほど開かない時期もあった。

東北電力は取材に「残りの(佐々木大輔 工藤洋平)

むつ・中間貯蔵施設交付金

スキー場、競技場整備に

19、21年度市が活用計画示す

むつ市は27日、使用済み核燃料中間貯蔵施設の立地に関連する新たな国交付金10億円の活用計画を明らかにした。2019、21年度の3年間で市釜臥山スキー場のリフト更新、むつ運動公園陸上競技場のトラック整備などの事業に充てる。

同日開会した定例市議会に、同交付金事業のために創設する「むつ市新希望のまち基金」条例案と、関連する19年度一般会計補正予算案を提出。基金に3億6200万円を積み立てるほか、同交付金によるカーブミラー設置費147万円を盛り込んだ。

リフト更新は、20、21年度に実施予定。スキー場中腹と上端を結ぶ第1リフトを1人乗りから2人乗りに変え、他リフトとの接続も改善する。現在の第1リフトは1972年から使用。老朽化が進んでおり、競技団体などから更新に関する要望が寄せられていた。

陸上競技場は、傷んでいるトラックの表面張り替えなどを計画。日本陸上競技連盟の施設公認が更新される20年度に合わせて整備する。

このほか、むつ総合病院一般病棟建て替えの基本設計や、交通安全対策、防災関連事業にも同交付金を活用する方針。

東奥 11/21

東奥 11/28

宮下宗一郎市長は取材に「長年要望があった分野や、下北全体の暮らしの向上につながる事業を展開していきたい」と語った。

今回の交付金は、原子力施設の再稼働や廃炉などに伴う立地地域の環境変化を緩和するための制度。国が今年3月に交付規則を改正し、中間貯蔵施設を対象に追加した。

(工藤洋平)

20年後半着工厳しく Jパワー、町議会で説明

発策
原対
間全
大安

大間町で大間原発を建設中の電源開発(Jパワー)は6日、2020年後半を目標としている安全強化対策工事の開始について「厳しくなりつつある」とし、工事延期の可能性に言及した。同日行われた町議会の大間原発対策特別委員会、同社の楠瀬昌作大間現地本部長が説明した。

同社によると、工事着手の前提となる原子力規制委員会の新規制基準適合性審査は15年から現在まで29回開かれていたが、今年1月以降は3回しか開かれていない。昨年11月に行った現地調査で指摘を受けた内容への対応などに時間がかかっているという。また、審査は地震・津波関係が中心で、施設関係の審査はほとんど進んでいない。

同社は、審査合格後の安全工事の工期は5年程度で、その後1年程度の試運転が必要としている。大間原発について、原子力規制委員会の審査を申請。当初は1年間と見込んでいたが、審査が想定通り進まず、15年9月に1年延期、16年9月に2年延期、18年9月に2年延期を表明した。現在の運転開始目標時期は26年度(ころ)としている。

楠瀬本部長は「審査会合が今年に入って3回という事実を踏まえると、工事の20年後半開始は厳しくなりつつある。審査を効率的に進め、20年後半という目標を達成すべく、全社を挙げて全精力を結集させていく」と述べた。

(山本光)

朝日 12/7

「核燃新税」導入めぐり 二重課税危惧も むつ市長が意欲

「前市長は『県に対して訴訟も辞さない』という覚悟を持っていたことをこの場で紹介したい」。むつ市の宮下宗一郎市長は6日、市議会一般質問の答弁で、実父で5年前に亡くなった宮下順一郎・前市長の発言を明かし、市が現在検討している核燃新税を巡って県との間で二重課税問題が起こった場合、県と争ってでも導入する意欲を言外ににじませた。

県内10市の中で財政状況が最悪の同市は、東京電力ホールディングスの子会社「リサイクル燃料貯蔵(RFS)」が使用済み核燃料の中間貯蔵施設を稼働させるとしている2021年度から、使用済み核燃料の受け入れと貯蔵に法定外普通税を課することを検討。税収見込みは当初5年間で94億円との試算も示している。

ただ、この新税は県が六ヶ所村の核燃サイクル施設などに課している核燃料税とは同様の仕組みで、県がRFS社に同様の課税をした場合、二重課税を総務省から指摘される恐れがあるという。

(伊東大治)

模擬弾落下事故に思う

米軍三沢基地のF16戦闘機が、重さ約230kgの模擬弾を誤って六ヶ所村の民有地に落下したのは6日夕方。このことを知り、私が現場へ急行したのは翌7日昼。事故の事実が日本側に伝えられたのは半日も後だった。

遅すぎる連絡に戸田衛村長は抗議した。が、現場を見た私には「落下現場は対地射爆撃場の西約5kmの牧草地で、周りに人家はない」との趣旨の発表が事実を矮小化しているように思える。

現場から1km強のところには小学校や中学校、さらに4月に開園したこども園もある。もしも落下が1、2秒ずれていたら、音速を超える速度で飛ぶ戦闘機の模擬弾は、たった1kmほどしか離れていない学校を直撃していたかもしれない。報道機関から取材を受けて初めて事故を知った小学校の校長は「学校の上空は絶対飛んでほしくない」と語気を強めた。その気持ちがよくわかった。

さらに現場周辺を取材してい

て、射爆撃場近くに水田を所有するという年配者と出会った。男性は十数年ほど前に、誤って投下された模擬弾を自身の田んぼで発見したことがあるという。「大根くらいの大きさだった」。男性によると、爆撃訓練をする場合は周辺住民に対し事前に案内があり、飛行コースには入らないよう注意がある。が、落下事故があった日は「音で訓練があることを知った。でも、始まったかと思ったら終わったので変だなと思った」。

落下事故を昼のテレビニュースで知ったこの男性は、妻と「それにしても村はなんで、あんなとこ

ろに学校を集めたんだろう」と疑問に思っている。「学校の上空は飛ばない」とことになっているが、学校の近くの防風林を目印に射爆撃場に向かって訓練する戦闘機を見るからだ。

「周囲に人家はない」どころか、射爆撃場の西1.5～2kmには集落だってあるし、射爆撃場の北十数kmには核のごみを扱う核燃料サイクル施設も集中している。米軍に抗議し、事故原因の究明と再発防止の徹底を求めるだけでいいのだろうか。事故の6日後、米軍は模擬弾なしの飛行訓練を再開している。(伊東大治)

市町村民所得が 下北地域だけ減

原子力事業の停滞影響 県が公表している2010年度と15年度の市町村民経済計算を比較したところ、「市町村民所得」「市町村民所得」のいずれも、県内6地域のうち下北地域だけがマイナスだった。原子力関連施設が立地するむつ市、大間町、東通村、六ヶ所村の4首長でつくる懇談会が18日に指摘した。

下北地域の総生産は10年度は263.5億円、15年度は222.9億円と15%減った。東青、三八地域など他の5地域は3.7%の増だった。また市町村民所得は他の地域が3.7%増えたのに対し、下北地域は18.28億円から16.71億円と9%近く減った。

中でも東北電力東通原発(稼働停止中)と東京電力の原発(建設中断中)がある東通村の落ち込みがひどく、15年度の村内総生産は10年度から62%減の20.2億円、同じく村民所得は40%減の16.4億円だった。

懇談会は原子力事業の停滞で「地域経済がいかに疲弊しているかを示すデータ」(宮下宗一郎むつ市長)とみており、今後、これらの数値を示して国や県に対する要望活動を強めていく方針だ。(伊東大治)

朝日 11/19

原発事故 避難どうすれば 県原子力防災訓練に61機関のべ1500人



①原発から30km圏外の病院に傷病者を運び出す訓練では、放射性物質が広がらないよう人が役の男性の頭を布をかぶせたり六ヶ所村尾崎の海路避難を想定し、住民らが海上自衛隊の艦艇に乗り込んだ。むつ市の関根浜港

東通原発の北西約10km。村役場がある東通村砂子又地区では、周辺地帯での訓練と合わせ、市町村や消防、病院など61機関のべ1500人が参加した。

東通原発の北西約10km。村役場がある東通村砂子又地区では、周辺地帯での訓練と合わせ、市町村や消防、病院など61機関のべ1500人が参加した。

東通原発の北西約10km。村役場がある東通村砂子又地区では、周辺地帯での訓練と合わせ、市町村や消防、病院など61機関のべ1500人が参加した。

東通原発の北西約10km。村役場がある東通村砂子又地区では、周辺地帯での訓練と合わせ、市町村や消防、病院など61機関のべ1500人が参加した。

「全住民参加すべき」■「放射線検査時間長く不安」

東北電力東通原発(東通村)の重大事故を想定した県原子力防災訓練が13日、むつ市や六ヶ所村などで実施された。原発から30km圏内に住むむつ市の住民は、津軽海峡に面した関根浜港から自衛隊の艦船で避難。参加者からは万一の事故に備え全住民の訓練参加や、より早くスムーズな避難方法を求める声があがった。

県東方沖を震源とする地震と津波発生で原発の炉心が冷やせなくなり、放射性物質が放出されたと想定で、今年は11日にあった野辺地町での訓練と合わせ、市町村や消防、病院など61機関のべ1500人が参加した。

西のむつ市街地へ出る国道333号、南の野辺地町方面へ抜ける国道279号とも不通になったと想定で、住民たちは北のむつ市の関根浜へ。放射性物質で汚染されていると想定し、防護服を着て、関根浜へ。放射性物質で汚染されていると想定し、防護服を着て、関根浜へ。

むつ市大畑地区からは住民40人が参加。参加者は市の避難計画で定められた学校などの一時集合場所からバス2台に分乗。同市関根浜に設けられた「避難退避域時検査場所」で放射線量の測定を受けた。その後はバスで関根浜港に移動し、海上自衛隊の艦艇に乗り込んだ。3回目の参加だという渡部進さん(72)は「実際の混乱状態の中、家から移動し船に乗るまでのプロセスをスムーズにこなせるのかは疑問だ。初めて参加した佐藤順子さん(38)は「事故発生時は一刻を争う事態だ」というが、訓練では放射線検査にかかった時間が長く感じ、不安に思ったと振り返った。

むつ市、千年に一度の洪水備え 新ハザードマップを作成へ

むつ市は、防災ハザードマップを「千年に一度の確率で起こる」と想定される洪水に備えたものに作り直し、来年の梅雨時前までに全戸配布することを決めた。東日本で今秋、台風により記録的な大雨で大規模な洪水被害が頻発したことを踏まえたもので、宮下宗一郎市長は29日の定例記者会見で「来年、我々の所で千手一変の洪水が起きるかもしれない」という危機意識で対応する」とした。

また、市民にも危機意識を持ってもらいたいとして、東日本で今秋、台風により記録的な大雨で大規模な洪水被害が頻発したことを踏まえたもので、宮下宗一郎市長は29日の定例記者会見で「来年、我々の所で千手一変の洪水が起きるかもしれない」という危機意識で対応する」とした。

て、新しいハザードマップが出来上がるまでの間、県が昨年10月、ネット上で公表した指定河川ごとの「洪水浸水想定区域図」を市予算で印刷し、11月の広報紙と一緒に配る。

同市の最新の防災ハザードマップは2015年度に作られた。30年に一度起こる大雨による洪水、浸水エリアと、避難先などが地図上に示してある。

一方、県が示した田名部川水系の洪水浸水想定区域図の例では、24時間雨量が43.1mmという豪雨を想定している。むつ市の中心地は大半が0.5～3.3メートル未満の浸水となっている。

市によると、このエリアの人口は約2万人に上り、避難所の確保が厳しいものになるとみられている。(伊東大治)

朝日 10/30

朝日 11/14

スパークリング 限定の2種

下北ワイン「むつ市産」こだわり

「下北ワイン」で知られるむつ市のサンマールワイナリーが、地場産ブドウによる本格的な発泡ワインを製造し、クリスマス向けに12月22日から数量限定で発売する。

白ブドウのライヒェンシュタインナーで仕込んだ「下北ワイン・カノン・スパークリング」、シャルドネと黒ブドウのピノ・ノワールで仕込んだ「下北ワイン・リョウ・スパークリング」の2種類で、ラベルのデザインもむつ市出身のデザイナーに頼み「むつ市産」にこだわった。原料となるブドウがまだ少ないため、カノンは千本、リョウは700本の限定で、どちらも750ミリットルで税込3490円。

発泡ワインには、瓶詰め後に炭酸ガスを注入する方式もある。同社では、瓶の中で2次発



酵させる、本場フランスのシャンパーニュ地方と同じ製法で造っているという。

北村良久社長によると、カノンは青リンゴのような味でどんな料理にも合わせて飲みやすい。リョウの方は完熟リンゴのような味でワインだけでも楽しめるという。（伊東大治）

朝日 12/3

朝日 11/24

ひと★きらり★

下北の「食」を支える

久保 里砂子さん（52）



食育活動や「援農ボランティア」後押し

が面白いのか、と驚く農家もいる。しかし、都市型の生活者の中には、土に触れ、野菜の成長を見つめて汗を流す体験を「高級なレジャー」と捉える人も少なくない。主催する援農ボランティアには11月までに、延べ157人の市民が参加した。大学進学上

京し、卒業後はゼンセン総合研究所などで研究員を務め、商店街の活性化をはじめ、各地のまちづくりに関わってきた。2013年、結婚を機に暮らす始めたむつ市でも、その手腕を買われ「まちゼミ」を仕掛けた。様々な店の人が講師となり、客に専門知識やコツを無料で教える「ミニ講

講」が面白く、と驚く農家もいる。しかし、都市型の生活者の中には、土に触れ、野菜の成長を見つめて汗を流す体験を「高級なレジャー」と捉える人も少なくない。主催する援農ボランティアには11月までに、延べ157人の市民が参加した。大学進学上

店を知ってもらい、商店街に足を運んでもらう先進地の取り組み。ただ、下北に対する第一印象はというと、「畑も田んぼも見当たらず、杉林だらけしかない。これだから原発を誘致するしかなかった」と思っていた。ほとんど、それは間違っていたと気づく。三方を陸奥湾、津軽海峡、太平洋という三つの海に囲まれた地域は日本中どこにもない。意気投合した佐井村の移住者に誘われ企画編集した「下北半島食べる通信」（昨年終刊）では、大畑の海鮮チリメンや奥のいも、夏秋イチョ、焼き干し、斗南の乳製品……と多様な食材を取り上げた。

核燃新税「自治精神」と評価 増田 元総務相、むつ市の会議で

岩手県知事や総務相を務めた増田寛也氏が20日、むつ市に招かれ、市が導入を検討している核燃料税のプロジェクト会議に有識者として出席した。増田氏は新税について「自主課税権を行使し、財源を確保しよう」とする。その魅力がここにあるの

について市側から意見を求められた増田氏は「県は市町村のサポート、バックアップに積極的に関わらないといけない」「一つの課税客体をとりあうのはどうか」と答えた。市によると、同じ原子力施設に對し県と地元自治体がそれぞれ課税しているケースもある。市は12月、そうした例を調べるため愛媛県や佐賀県に職員を派遣する。（伊東大治）

朝日 11/21

朝日 12/2

「世代を超えて集えれば」 下北に子ども食堂誕生



下北地方に初めて誕生した子ども食堂。高校生以下に昼食が無料で振る舞われた＝むつ市金谷2丁目の特別養護老人ホーム金谷みちのく荘

むつの福祉施設内

下北地方で初となる「子ども食堂」が11月30日、むつ市の福祉施設内に誕生した。歌や踊りでひとしきり楽しんだ約20人の子どものために、食費が無料で振る舞われ、黄色いターメリックご飯や油を使わないヘルシー

鶏唐揚げ、野菜スープ、リコングのシャーベットなどがテーブルに並んだ。老人ホームを運営する市内の社会福祉法人「青森社会福祉振興団」が地域貢献活動として始めた。毎月最終土曜午前11時～午後4

朝日 11/26

学校や核燃上空 米軍飛行を懸念

六ヶ所村議会全員協

米軍三沢基地所属のF16戦闘機が六ヶ所村の民有地に重さ約2300kgの模擬弾を落下させた事故を巡り25日、村議会は防衛省東北防衛局の熊谷昌司局長ら呼び、全員協議会を開いた。学校や集落に近い現行の飛行ルートの見直しを米軍側に求める意見が出たほか、村には日本原燃の核燃サイクル施設が集中立地していることから、「施設上空は、絶対飛ばせないような厳重に抗議すべきだ」との意見もあった。

6日夕方に発生した模擬弾落下事故は村立南小学校の西約1kmの場所で行った。同小の周囲には中学校やこども園もあり、「重大事故が起きかねなかった」と問題視する議員が少なくなかった。

熊谷局長は日米合同委員会の合意について、在日米軍が低空飛行訓練をする場合は人口密集地や学校、医療機関の上空を飛ばないことになっていると説明した。

村議からは、核燃サイクル施設がある「尾駱沼」付近を飛行しているとの指摘もあった。村議会はこうした議論を踏まえ、29日にも村と共に防衛省に要請活動を行うという。

（伊東大治）